



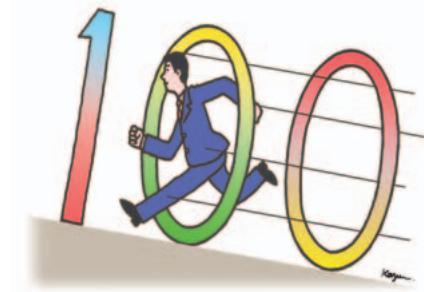
真鍋 靖

MANABE Yasushi

日立製作所

関西支社長執行役員

次の100年に向けて —社会的課題の解決に未来を見る



日立製作所は1910(明治43)年に創業し、今年で103年めを迎えました。創業当時というのは、日露戦争の直後。大國ロシアに勝利し、日本全体が非常に盛り上がっていた時代です。久原鉱業所日立鉱山の電気技術者であった小平浪平は、当時の電機製品が海外製のものばかりであったことに問題意識を持ち、国産技術の確立が必要だと強い思いから、電力や交通といったインフラ産業に欠かせない5馬力モーターを自ら開発し、日立製作所を創業します。「優れた自主技術・製品の開発を通じて、社会に貢献する」— 小平の確固とした信念は、その後の日本が自ら産業を興し、確かな技術に由来する「ものづくり国家」として成長していく原点に立つものでした。

時代は移り、創業100周年を目前にした2009年。日立製作所は製造業史上最大の赤字を出します。世間からは「沈みゆく巨艦」といわれ、大変苦しい思いをしました。そこからの回復をめざし新たな指針を作る際、われわれは、自社技術をもって社会に貢献するという創業者の理念にあらためて立ち戻り、電力、交通、水などの社会インフラに高度なIT技術を付加して提供するソリューション事業、「社会イノベーション事業」を中心事業として位置づけました。そして今、2015年を目標とする中期経営計画を示すにあたり「Social Innovation, It's Our Future」という新たなグループ・ビジョンを打ち出しています。

社会インフラについては、新興国はもとより、先進国もまだ課題を抱えています。例えば、鉄道。列車が時間どおりに来ない。雪が降ったら止まってしまう。英国では、こんな問題が通勤客を悩ませています。あるいは、電力。日本では、停電などほとんど起こりませんが、米国では電力網が弱く、実のところ

安定供給には至っていません。水についても同じ。蛇口をひねれば、当たり前のように水が出て、しかもそれが飲める。そんな国、先進国を見渡しても、日本以外どこにもありません。今後もわれわれは、各国が抱えるさまざまな社会的課題を解決するため、“One Hitachi”として総合的にソリューションを提供できるという強みを生かしてイノベーションを興し続けます。そこに次の100年を見据えた、弊社の未来があると考えています。

さて、1958年、日立製作所は国産第1号カラープラウン管を開発ましたが、その2年前に、大阪では通天閣の再建計画が持ち上がります。側面のネオンサインは、再建費用の一助となるよう広告宣伝費を払って掲げたもの。関西のブランド力向上に資するべく、大阪のシンボルタワーである通天閣を約半世紀にわたって盛り立てきましたが、実は、創業当初から関西との縁は浅からぬものでした。

そもそも、弊社は久原鉱業所の社内ベンチャーとして誕生したわけですが、久原鉱業所の創設者、久原房之助は、藤田財閥の創立者で関西財界の有力者であった藤田伝三郎とはおい・おじの関係。なじみもあったのでしょう。小平は創業の翌年には大阪に営業事務所を置き、中之島にあった久原邸の一部を借りて執務を開始しました。宇治川水力電気(現・関西電力)からの受注を第1号とし、以来、関西のお客さまには大変お世話になってきました。

国内マーケットが縮小傾向にある時代にあって、今後は「国内で強い」事業ではなく、「世界で勝てる」事業が重視されます。ともに世界と戦う同志として、引き続き関西の各企業とも積極的に連携し、地域、そして日本全体を盛り上げるお手伝いができる幸いです。

(談)